

子ども・子育て会議 御中

2014 年 4 月 23 日

意見書

【小規模保育の賃借料加算について】

- ・ 賃借料加算が、減価償却費加算と機械的に揃えられているのは、現実にそぐわず不適切です。今回出された単価は、財務省基準の、更地から鉄筋コンクリート住宅を 47 年の耐用年数に渡って減価償却させるという方式で算定されています。(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 <http://bit.ly/1iEA3jl>)
- ・ しかし、マンション等、賃借住宅物件を 47 年間に渡って賃借し続けるというのは通常考えられません。なぜなら、国土交通省が 2002 年に作成した報告書によると、マンションの平均寿命が 46 年だからです。これは、新築から取り壊される期間です。なので、全ての小規模保育所が立てたばかりのマンションにおいて開園すれば話は別ですが、実際にはそんなことは考えられません。
- ・ よって、賃借期間及び基準単価は現実的な数値を置いて、試算して頂きたいと思います。日本の住宅の平均築後年数が 30 年ですので、46 年の寿命から逆算し、12～18 年程度が妥当と思われます。(住宅土地統計調査に基づき国土交通省が作成 <http://bit.ly/1iEzBlo>)
- ・ また、そもそも小規模保育は認可保育所等と異なり、基本的には住宅や商業物件を借りるものとなります。23 区であると、12 人定員で約 25 万～30 万円が平均相場であり、固定的に出ていってしまう費用です。それに対し、家賃補助が事務局案で約 2 万円というのは、事業継続に支障が出る数値です
- ・ 少なくとも市場地価の半額程度がカバーされうる常識的な加算基準にして頂けることを強く要望致します。

以上

NPO 法人 全国小規模保育協議会 理事長
(財) 日本病児保育協会 理事長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹